

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 積水化成品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4228 URL <https://www.sekisuikasei.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古林 育将
 問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 コーポレート戦略本部長 （氏名）佐々木 勝巳 TEL 03-3347-9618
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	90,408	△13.0	1,696	481.6	1,298	311.3	△2,417	—
2025年3月期第3四半期	103,967	6.5	291	△40.7	315	△58.9	25	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,904百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △121百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△53.08	—
2025年3月期第3四半期	0.56	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	126,033	46,808	36.5
2025年3月期	136,238	49,670	35.9

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 46,045百万円 2025年3月期 48,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	114,000	△16.8	2,350	266.5	1,600	—	0	—	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)

除外 6社 (社名) Proseat GmbH & Co.KG、Proseat Sp. z o.o.、Proseat Mlada Boleslav s.r.o.、他3社

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	46,988,109株	2025年3月期	46,988,109株
2026年3月期3Q	1,390,482株	2025年3月期	1,525,782株
2026年3月期3Q	45,543,507株	2025年3月期3Q	45,426,942株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 研究開発活動	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策の影響や米中関係の動向、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなどにより、需要の下押し要因が継続しており、先行きの不透明感が依然として払拭されない状況が続いています。自動車産業では、全体的に堅調な需要のなかで、EVシフトの鈍化や関税の影響、国や各メーカーの電動化対応、地域戦略によりばらつきが見られました。エレクトロニクス関連では、テレビ・モニター用途の需要の減退から需給の緩和が生じています。

日本経済においては、AI関連需要などに伴う設備投資が好調に推移、個人消費もゆるやかな回復基調を示しておりますが、為替動向や人件費、物流コストの増加を背景とする物価上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、企業活動における環境課題への対応は重要性を増しており、持続可能社会の実現に向けた一層の取り組みが求められております。

発泡プラスチック業界では、食品容器関連の需要は物価上昇に伴う節約志向など市況低迷の影響が続き伸び悩みましたが、環境を意識した食品容器等の製品は堅調に推移しました。工業関連の各種部材、梱包材は、一部地域での自動車の販売不振に伴う減産影響により低調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、本年度からスタートさせた3カ年中期経営計画「Going Beyond 2027～変革と完遂～」の基本方針に従い2つの重点課題に対してグループ全体で取り組んでおります。

『収益力の強化』においては、従来から進めております収益改善の一環として、2025年11月に当社の連結子会社である台湾積水化成成品股份有限公司が保有する二つの工場のうち一つを停止し、その固定資産を譲渡する契約を締結しました。当該譲渡に伴う収益は第4四半期に計上される予定です。また事業ポートフォリオの再構築として、エレクトロニクス領域での新たなニーズに対応すべく、高速通信・高周波信号処理に適した低誘電材料向けに軟質ポリマー微粒子を開発しました。従来の課題を解決する柔軟性と低誘電性を兼ね備えた新しい絶縁材料として、フレキシブル基板など、電子材料の高機能化・信頼性向上に貢献することにより、収益拡大に取り組んでまいります。

『経営基盤の強化』においては、資本コストを意識した経営を推進するため、低採算事業や保有資産の見直しを進めており、資産売却も含め資本効率化に向けて着実に実行してまいります。また、環境への貢献度が高い製品「サステナブル・スタープロダクト（環境貢献製品）」も着実に拡大しております。さらに、外部評価の一つである「日経サステナブル総合調査」において、「スマートワーク経営編」で3星を、「SDGs経営編」で3.5星と、両調査において7年連続3星以上の認定を受けました。今後も企業理念の実践と事業を通じた社会課題の解決に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

売上面は、ヒューマンライフ分野において、食領域では食品容器用途における省資源素材など環境貢献製品の需要は好調に推移しましたが、漁獲量減少により水産用途が低調にとどまり、前年をやや下回る結果となりました。住環境・エネルギー領域は雨水貯留対策など都市開発工事に伴う需要を取り込み順調に推移しました。インダストリー分野においては、モビリティ領域は、部品梱包材用途は低調に推移したものの、北米の自動車部材用途が好調を維持しました。一方、当四半期より欧州のProseatグループが事業会社譲渡により連結対象会社から外れたことにより前年を下回りました。エレクトロニクス領域は、液晶パネル搬送容器資材が北東アジア需要の減少により低調に推移しました。医療・健康領域は、「テクノゲル」が新たな需要獲得で伸長したものの、全体では前年実績を下回る結果となりました。

営業利益面においては、グローバルにおける労務費の高騰のほか、為替変動の影響を受けたものの、販売価格の適正化、原価低減や固定費の削減など収益改善に努めたことに加え、Proseatグループのマイナス影響がなくなった結果、前年を大幅に上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は904億8百万円（前年同期比13.0%の減少）、営業利益は16億9千6百万円（前年同期比481.6%の増加）、経常利益は12億9千8百万円（前年同期比311.3%の増加）、さらに固定資産売却益等を含む特別利益11億4千1百万円、Proseatグループ株式譲渡に関する事業譲渡損を含む特別損失36億3千6百万円を加減算し、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億1千7百万円（前年同四半期は2千5百万円の利益）となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<ヒューマンライフ分野>

ヒューマンライフ分野の売上高は401億2千5百万円（前年同期比2.6%の減少）、セグメント利益は24億6千6百万円（前年同期比34.1%の増加）となりました。

食領域	「エスレンシート」 ・スーパー向け食品容器用途の出荷数量は前期並の推移。耐熱容器用途は猛暑などが影響し低調。 ・省資源素材などの環境貢献製品や納豆容器用途の出荷数量は好調。 ・即席麺用途の出荷数量は前年並みとなる。
	「エスレンビーズ」 ・農産用途は天候の影響を受けるも出荷数量は好調に推移。 ・水産用途は漁獲量減少から鮮魚向けは低調に推移。養殖向けも低調。 ・各地域の生協でリサイクル原料を使用したR N Wの採用が進む。
住環境・エネルギー領域	・建材関連資材は住宅着工の低迷で伸び悩むが、工事物件が堅調。 ・土木関連資材は軽量盛土工法、雨水貯留で工事物件の納入が重なり売上は前年を上回る。 ・下水道工事などで使用されているF J リングは物件獲得が進み好調。

※エスレンシート：発泡ポリスチレンシート

※エスレンビーズ：発泡性ポリスチレンビーズ

※R N W：環境負荷低減を目的としたリサイクル原料を使用した発泡ポリスチレン製品

※F J リング：下水道などの推進工事で使用される発泡ポリスチレン製のクッション材

<インダストリー分野>

インダストリー分野の売上高は502億8千2百万円（前年同期比19.9%の減少）、セグメント利益は13億8千3百万円（前年同期比82.2%の増加）となりました。

モビリティ領域	「自動車部材用途」 ・売上は、日本が既存案件の増産と新規案件の立上で回復傾向、北米での好調継続や価格改定効果もあり、全体では好調に推移。 「部品梱包材用途」 ・売上は、南東アジアは回復傾向も、北東アジア・北米が不調で、全体では低調に推移。 「F R P部材ならびに関連資材」 ・売上は、トラック・バス向けの需要は堅調に推移。
エレクトロニクス領域	「ピオセラン」 ・液晶パネル搬送資材用途は、北東アジアで需要が減少し、低調に推移。 「テクポリマー」 ・ライティング・塗料用途の需要は伸長も、ディスプレイ用途の需要が減少し、全体では前年をやや下回る。
医療・健康領域	「テクノゲル」 ・ゲルロールの輸出が好調で、全体でも前年を大幅に上回る。

※ピオセラン：ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体

※テクポリマー：ポリマー微粒子

※テクノゲル（S T -gel）：機能性高分子ゲル

※F R P部材：繊維強化プラスチック部材

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,260億3千3百万円（前連結会計年度末比102億5百万円減少）となりました。資産の部では、受取手形、売掛金及び契約資産などの減少により流動資産が87億7千9百万円減少しました。また、投資有価証券などの減少により固定資産は14億2千6百万円減少しました。

負債の部では、短期借入金などが減少し、流動負債は124億8千万円減少しました。また、長期借入金などの増加により、固定負債は51億3千6百万円増加しました。純資産は利益剰余金などの減少により28億6千2百万円減少し、468億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は36.5%となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより前年同期に比べ16億4千5百万円増加し、25億4千5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などもあり、前年同期に比べ9千4百万円の支出が減少し、38億1千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少などにより前年同期に比べ15億7千4百万円の支出が増加し、1億2千2百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて10億5千6百万円減少し、80億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想は、本日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える可能性を見込み、2025年10月30日公表数値を据え置いております。また、修正が必要となった場合、速やかにお知らせいたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は18億3千9百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,587	8,113
受取手形、売掛金及び契約資産	26,174	22,418
電子記録債権	8,539	10,576
商品及び製品	8,700	7,745
仕掛品	1,496	383
原材料及び貯蔵品	5,153	3,756
その他	3,966	1,847
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	63,592	54,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,727	13,537
機械装置及び運搬具（純額）	11,337	11,061
土地	21,113	20,761
その他（純額）	3,188	3,656
有形固定資産合計	49,367	49,016
無形固定資産		
その他	1,847	1,697
無形固定資産合計	1,847	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	12,579	11,724
退職給付に係る資産	7,154	7,232
その他	1,774	1,619
貸倒引当金	△77	△69
投資その他の資産合計	21,431	20,505
固定資産合計	72,646	71,220
資産合計	136,238	126,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,026	13,051
電子記録債務	7,848	8,586
短期借入金	22,429	8,783
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払法人税等	1,188	478
賞与引当金	1,116	578
役員賞与引当金	6	22
その他	8,223	5,858
流動負債合計	56,839	44,359
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	9,649	24,883
退職給付に係る負債	4,174	4,031
製品補償引当金	57	56
その他	8,846	5,894
固定負債合計	29,728	34,865
負債合計	86,567	79,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,377	16,311
利益剰余金	10,270	7,852
自己株式	△1,230	△1,121
株主資本合計	41,950	39,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,520	6,033
土地再評価差額金	1,421	1,421
為替換算調整勘定	△926	△902
退職給付に係る調整累計額	△54	△83
その他の包括利益累計額合計	6,960	6,468
非支配株主持分	759	763
純資産合計	49,670	46,808
負債純資産合計	136,238	126,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	103,967	90,408
売上原価	83,571	69,994
売上総利益	20,395	20,413
販売費及び一般管理費	20,104	18,716
営業利益	291	1,696
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	340	377
為替差益	259	—
その他	297	321
営業外収益合計	923	723
営業外費用		
支払利息	696	644
固定資産除売却損	72	85
為替差損	—	105
その他	130	286
営業外費用合計	899	1,121
経常利益	315	1,298
特別利益		
固定資産売却益	335	713
投資有価証券売却益	588	427
特別利益合計	923	1,141
特別損失		
減損損失	57	189
事業譲渡損	—	3,446
事業整理損	54	—
特別損失合計	112	3,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,127	△1,196
法人税等	1,099	1,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△2,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△2,417

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	27	△2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△487
為替換算調整勘定	△55	23
退職給付に係る調整額	△18	△28
その他の包括利益合計	△148	△491
四半期包括利益	△121	△2,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123	△2,909
非支配株主に係る四半期包括利益	2	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,127	△1,196
減価償却費	4,503	3,797
減損損失	57	189
事業整理損	54	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△7
受取利息及び受取配当金	△365	△401
支払利息	696	644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△536	△539
退職給付に係る資産負債の増減額	25	△133
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
事業譲渡損益(△は益)	—	3,446
投資有価証券売却損益(△は益)	△588	△427
固定資産除売却損益(△は益)	△268	△634
売上債権の増減額(△は増加)	△2,459	△3,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	507	793
仕入債務の増減額(△は減少)	672	2,023
その他	△914	1,529
小計	2,506	5,537
利息及び配当金の受取額	365	401
利息の支払額	△629	△669
損害保険金の受取額	6	5
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,349	△1,390
その他	—	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	899	2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,329	△3,128
有形固定資産の売却による収入	579	1,264
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	663	576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,783
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	11	3
その他	△830	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,912	△3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,569	△10,316
長期借入れによる収入	2,200	25,600
長期借入金の返済による支出	△4,973	△14,651
配当金の支払額	△584	△0
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△756	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,583	△1,056
現金及び現金同等物の期首残高	10,867	9,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,283	8,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である SKP Germany GmbH (旧商号Proseat Europe GmbH) が保有していたProseat GmbH & Co.KG、Proseat Sp. z o.o.、Proseat Mlada Boleslav s.r.o.、他3社の株式持分をポーランドのBrose Sitech Sp. z o.o.の子会社であるBrose Sitech Foam GmbHへ譲渡したため、連結範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	41,166	18,014	59,181	—	59,181
ドイツ	—	8,547	8,547	—	8,547
チェコ	—	10,198	10,198	—	10,198
その他欧州	—	11,814	11,814	—	11,814
アジア	21	10,668	10,689	—	10,689
その他	—	3,536	3,536	—	3,536
顧客との契約から生じる収益	41,187	62,779	103,967	—	103,967
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,187	62,779	103,967	—	103,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	140	385	△385	—
計	41,433	62,920	104,353	△385	103,967
セグメント利益	1,838	759	2,598	△2,282	315

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,282百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,285百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・ヒューマンライフ分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・インダストリー分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、ST-LAYER、
ST-Elevat、これら成形加工品など

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ヒューマンライフ 分野	インダストリー 分野	計		
売上高					
日本	40,095	17,651	57,746	—	57,746
ドイツ	—	6,394	6,394	—	6,394
チェコ	—	6,810	6,810	—	6,810
その他欧州	—	7,815	7,815	—	7,815
アジア	30	7,714	7,744	—	7,744
その他	—	3,896	3,896	—	3,896
顧客との契約から生じる収益	40,125	50,282	90,408	—	90,408
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,125	50,282	90,408	—	90,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	89	246	△246	—
計	40,281	50,372	90,654	△246	90,408
セグメント利益	2,466	1,383	3,849	△2,551	1,298

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,551百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,550百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- | | |
|-------------------|---|
| ・ヒューマンライ
フ分野—— | エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、セルペット
これら成形加工品、E Sダンマット、エスレンブロックなど |
| ・インダストリー
分野—— | ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、テクポリマー、テクノゲル、
テクヒーター、エラスティル、フォーマック、S T-LAYER、
S T-E l e v e a t、これら成形加工品など |

4. 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において「その他欧州」に含めて表示しておりました「チェコ」は、前連結会計年度より連結損益計算書の売上高において重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分にて組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。